

東京大学における未修者教育の現状・取組 及び未修者コースの抱える課題についての若干の私見

東京大学大学院法学政治学研究科 教授 前田 健

2026 年 7 月 10 日 第124回中央教育審議会大学分科会法科大学院等特別委員会



東京大学法科大学院について

教育の理念及び目標

- 国民や社会に貢献する高い志と強い責任感・倫理観を持ち、先端的法分野や国際的法分野でも活躍しうる、優れた法律実務家を養成することを目的とする。

養成しようとする法曹像

- 「国民の社会生活上の医師」として、法律問題に表れた市民一人一人の悩みを真摯に受けとめ、その信頼できる相談相手となり、問題の解決を助ける使命感と専門的能力を備えた法曹を養成する。
- 法の体系・理論・運用に関する基礎的・応用的知識を十分に習得するのみならず、それらを複眼的に理解したうえ、法律問題や法の課題を解決するために、自らの思考行動を発展させることのできる法曹を養成する。
- 法の問題をその背景である人間や社会の問題とも関連させて、的確に把握したうえ適切な解決を図ることのできる、広い視野と鋭い分析力をもった法曹を養成し、また、社会経済のグローバル化・情報化によって急速に発展している先端的・国際的法分野においても活躍できる法曹を養成する。

入学者数

入学年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度	2026(R8)年度
未修	57	53	58	58	55
既修	161	154	139	158	147
合計	218	207	197	216	202

入学者の経歴

法学未修者

入学年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度	2026(R8)年度
入学者	57	53	58	58	55
社会人経験者	21	12	15	13	12
他学部出身者	29	22	23	22	18
うち理系出身者	6	0	5	7	4
社会人又は他学部	34 59.6%	28 52.8%	29 50.0%	28 48.3%	22 40.0%

法学既修者

入学年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度	2026(R8)年度
入学者	161	154	139	158	147
社会人経験者	3	5	4	5	6
他学部出身者	6	9	2	7	5
うち理系出身者	1	0	0	0	2
社会人又は他学部	8 5.0%	14 9.1%	5 3.6%	10 6.3%	10 6.8%

進級者数・進級率

1年次から2年次への進級

年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度
進級判定対象者数	58	61	51	58	60
進級者数	50	57	46	48	47
原級留置者数	8	4	5	10	13
進級率	86.2%	93.4%	90.2%	82.8%	78.3%

2年次から3年次への進級（法学未修者のみ）

年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度
進級判定対象者数	52	48	58	48	56
進級者数	48	36	50	40	50
原級留置者数	4	12	8	8	6
進級率	92.3%	75.0%	86.2%	83.3%	89.3%

<参考> 2年次から3年次への進級（全体）

年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度
進級判定対象者数	168	194	205	168	199
進級者数	159	180	197	151	185
原級留置者数	9	14	8	17	14
進級率	94.6%	92.8%	96.1%	89.9%	93.0%

標準修業年限以内修了者

法学未修者

入学年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
入学者	54	57	59	57	53
標準修業年限 以内修了者	29	32	33	36	27
標準修業年限 以内修了率	53.7%	56.1%	55.9%	63.2%	50.9%

法学既修者

入学年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度
入学者	152	144	161	154	139
標準修業年限 以内修了者	98	82	129	123	101
標準修業年限 以内修了率	64.5%	56.9%	80.1%	79.9%	72.7%

司法試験合格状況

			2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度
法学未修者	修了	受験者数	91	74	83	79	84
		合格者数	23	27	23	11	20
		合格率	25.3%	36.5%	27.7%	13.9%	23.8%
	在学中	受験者数			25	33	34
		合格者数			11	11	11
		合格率			44.0%	33.3%	32.4%
	全体	受験者数	91	74	108	112	118
		合格者数	23	27	34	22	31
		合格率	25.3%	36.5%	31.5%	19.6%	26.3%
法学既修者	修了	受験者数	108	118	99	48	35
		合格者数	73	90	69	22	17
		合格率	67.6%	76.3%	69.7%	45.8%	48.6%
	在学中	受験者数			108	95	79
		合格者数			83	77	68
		合格率			76.9%	81.1%	86.1%
	全体	受験者数	108	118	207	143	114
		合格者数	73	90	152	99	85
		合格率	67.6%	76.3%	73.4%	69.2%	74.6%

カリキュラム（法律基本7科目について）

1年次S Semester

- 基本科目憲法
(2単位)
- 基本科目民法1
(4単位)
- 基本科目民法2
(4単位)
- 基本科目刑法
(4単位)

1年次A Semester

- 基本科目行政法
(2単位)
- 基本科目民法3
(4単位)
- 基本科目商法
(4単位)
- 基本科目民事訴訟法
(4単位)
- 基本科目刑事訴訟法
(2単位)

2年次S Semester

- 上級憲法
(2単位)
- 上級民事訴訟法
(2単位)
- 上級刑事訴訟法
(4単位)
- 上級民法1
(2単位)

2年次A Semester

- 上級民法2
(2単位)
- 上級商法1
(2単位)
- 上級刑法
(2単位)
- 上級行政法
(2単位)

3年次S Semester

- 公法訴訟システム
(2単位)
- 上級商法2
(2単位)

本法科大学院修了生による未修者指導

- 東京大学法科大学院同窓会との協力により、本法科大学院の修了生である法律実務家・修習生・研究者に講師を委嘱し、未修者指導として、未修1年次（全員）および2年次（希望者）の学生を対象とする個別の起案指導を実施している。
- 2025年度は、34名に未修者指導講師を委嘱し、1年次62名（休学中の者を除く）および2年次27名が指導を受けた。
- 授業担当教員が起案の問題と要点を作成し、法曹養成副専攻長の統括のもと、未修者指導講師が個別に添削等の指導を行うとともに、学生の自習に活用するため、授業担当教員が作成した「解答のポイント」を受講生に配布し、正規の授業との連携を図っている。
- さらに、作成した答案についての具体的なフィードバックの強化と、文書作成上の疑問点や学修上の相談など、未修者とのコミュニケーションのいっそうの活性化を図るため、対面での即日起案と即時の講評を中核とする会も、開催回数を増やして実施している。
- 初期に起案の基本的な考え方を身につけることが重要であるという観点から、1年次の年度初めの説明会において、指導講師による起案解説も実施した。

未修者教育の課題について

- 法学特有の思考形式への適応
 - 法的思考形式
 - 法文書起案の技法
- 法学の学修程度のばらつき
 - 法学未修者には、いわゆる「純粋未修者」とそうでない者の混在。
- 学修時間の制約
 - 1年次に法律基本7科目の学修が求められることについて。
 - 社会人学生の時間的制約

未修者参入の意義・課題について

- **多様なバックグラウンドを有する人材の確保**

- 理系分野など様々な学問分野での学修を経験した者
 - 社会人経験のある学生
- を一定程度確保する。

- 複雑化する社会の法的ニーズに応え、社会に便益をもたらす。
- 地域の司法サービスを支える人材を養成し確保する。

未修者参入の意義・課題について

- 多様なバックグラウンドを有する者の入学者数の確保
- 司法試験合格率・修業年限内での修了の困難さ
- 法学修得への適性の見極め
- 有職社会人の学修環境